

電事連会長 定例会見要旨

(2009年10月16日)

会長の森です。

本日私からは、「太陽光発電の新たな買取制度の開始」と「最近の原子力を巡る動き」の2点について申し上げます。

1. 太陽光発電の新たな買取制度の開始について

まず、太陽光発電の新たな買取制度の開始について申し上げます。

皆さまご案内のとおり、来月1日から、「エネルギー供給構造高度化法」に基づく太陽光発電の新たな買取制度がスタートいたします。

太陽光発電の普及を促進させるために、今後10年間にわたって太陽光発電からの余剰電力を、導入当初は現在の2倍程度の価格で、その後は価格を低減させながら買い取り、その費用は電気をご使用になる全てのお客さまの電気料金に上乗せしてご負担いただくこととなります。

具体的には、毎年1月から12月までの買取費用を翌年度の電気料金に上乗せすることになりますが、負担額は、標準家庭で1ヵ月約30円、大規模工場など使用量の多い産業用のお客さまはさらに大きく、産業界全体では1ヵ月30億円程度になると試算されています。

こうした費用を全てのお客さまにご負担いただき、新たな制度をしっかりと定着させるためには、制度の目的や仕組みについてお客さまに十分にご理解いただき、制度への信頼を高めることが重要であります。

私ども電力各社は、PRリーフレットやホームページなどを使って新制度の周知に努めているほか、従来から余剰購入を行っている全国で約50万軒のお客さまに対して、新たな制度にもとづく契約更改の手続きを進めております。加えて、新制度が円滑にスタートできるよう、システムの改修にも万全を期しているところです。

しかしながら、各電力会社には、毎日、お客さまから、制度の概要や買取単価・期間等に関する数多くのお問い合わせが入っており、新制度に対する理解は未だ十分に浸透しているとはいえません。

今月1日に経済産業省が「太陽光発電買取制度室」を設置し窓口機能が強化されました。

来年4月からの費用回収に向けて国民の理解が十分に深まるよう、私ども電力各社も一層のPRに努めてまいります。国においても、なお一層積極的な理解活動をお願いしたいと思います。

2. 最近の原子力を巡る動きについて

つぎに、今月26日は「原子力の日」でありますので、国内外の原子力を巡る最近の

動きについて申し上げたいと思います。

先月行われたドイツ連邦議会選挙で、メルケル首相が率いるキリスト教民主・社会同盟（CDU/CSU）が第1党を維持し、新たに連立政権を組む自由民主党（FDP）と合わせて過半数を確保いたしました。

ご案内のとおり、ドイツでは2002年に改正された原子力法のもとで、新規の原子力発電所の建設・操業が禁止され、現在稼働中の17基の原子炉も、規定の発電量に達したもののから順次閉鎖されることになっております。

しかしながら、原子力の段階的廃止によって、ロシアからの天然ガスの輸入依存度が高まるといった懸念や、経済にマイナスの影響を与えるとの考えから、今後は、選挙前に公表された両党のマニフェストに沿って原子炉の運転期間を延長し、強制的な閉鎖を回避する政策を採ることが予想されています。

また、イギリスでも、チェルノブイリ原子力発電所の事故以降20年以上にわたって新規建設がありませんでしたが、昨年1月に新規建設促進に方針変換することを明らかにしています。

さらに、今年2月には、スウェーデンが原子力の段階的撤退を掲げる現行法の廃止を表明したほか、国民投票で原子力撤退を決めていたイタリアでも、今年7月に原子力再開を含む法案が上院で可決されるなど、ヨーロッパの多くの国で「脱原子力政策」を見直す機運が高まっております。

そのほかの国々でも、資料の世界地図に緑色の棒グラフで示してあるとおり、中国、ロシア、アメリカなどで大幅な増設が見込まれているほか、東南アジアや中東においても原子力の新規導入に向けた動きが活発化しており、原子炉を建設中あるいは計画している国は、27カ国、151基、約1億5千万kWにもなります。

こうした世界的な原子力再評価の背景には、原油価格高騰への備えや、エネルギーの安定供給確保、地球温暖化問題への対応などがあります。

わが国でも、置かれている状況は全く同じであり、3つのE、すなわちエネルギーの安定供給、環境保全、経済性を同時に達成できる主力電源として、今後とも原子力発電の推進、さらには原子燃料サイクルの確立に向けて積極的に取り組んでまいり所存です。

なお、プルサーマル計画については、九州電力玄海3号機へのMOX燃料の装荷作業が昨日開始されました。

プルサーマルの実現は私どもにとって長年の悲願であり、原子燃料サイクルの確立に向けて極めて大きな前進であります。

四国電力、中部電力でも今年5月にMOX燃料輸送が完了しております。他の地点においても着実に進展がみられるよう業界を挙げて取り組み、2015年度までに全国で16～18基の原子炉でプルサーマルを実現してまいります。

最後に、明日 17 日から 2 週間、原子力発電環境整備機構=NUMO が、高レベル放射性廃棄物の地層処分事業を広く国民の皆さまにご理解いただくため、『あなたはどうか考えますか？「電気の廃棄物」問題』をスローガンに、キャンペーンを展開いたします。

国においても今月 10 月を「地層処分相互理解促進月間」と位置づけて各地でシンポジウムを開催するなど、重点的に理解促進活動を進めております。

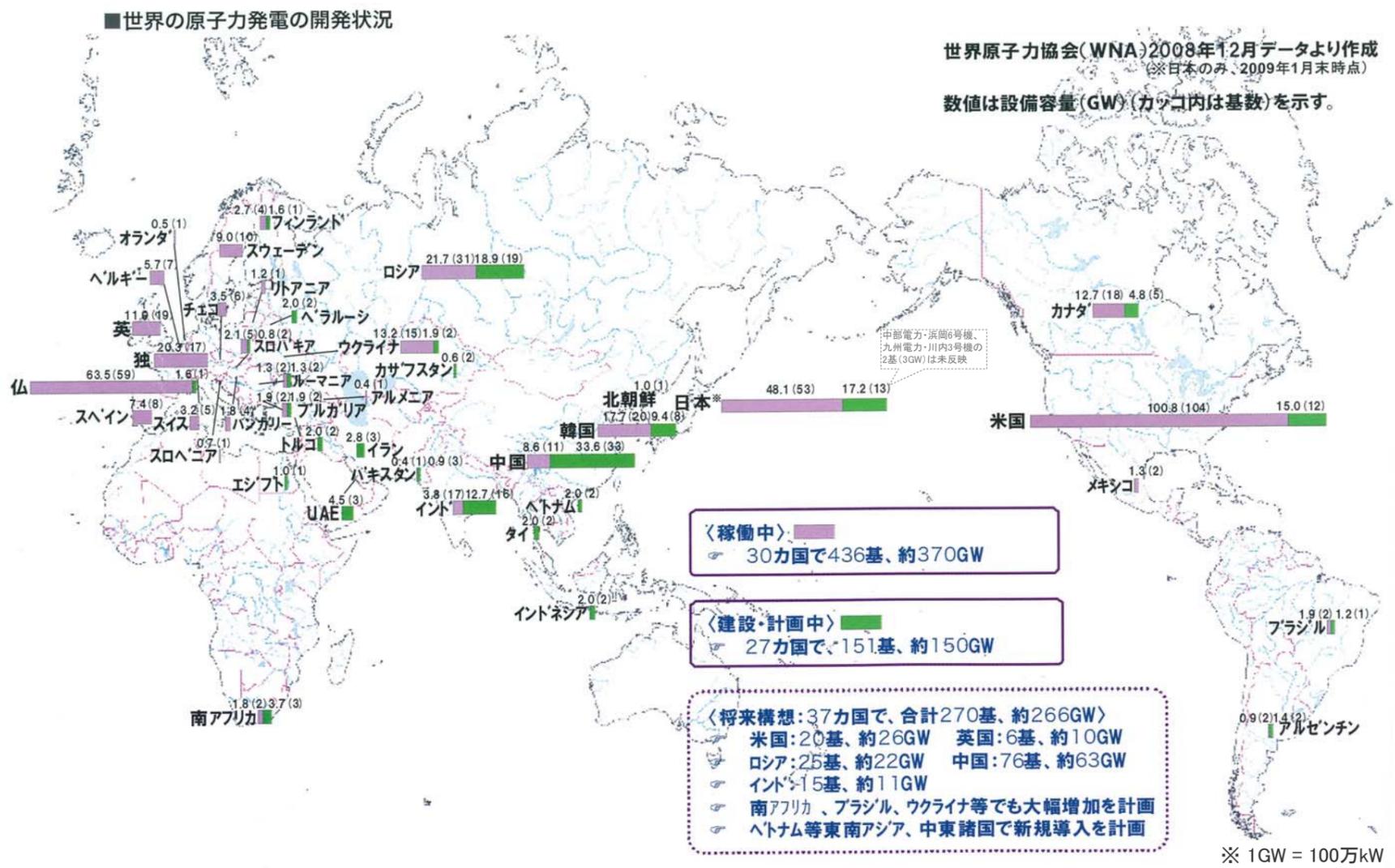
私ども電力各社も、広告活動や PR 施設・各事業所での理解活動を展開し、三者一体となって地層処分事業に対する国民の理解促進に取り組んでまいります。

私からは以上です。

世界における原子力発電の動向について

- ・アメリカのスリーマイルアイランド（1979年）、旧ソ連のチェルノブイリ（1986年）での原子力事故などの影響により、1990年代以降、アメリカやヨーロッパでは原子力発電所の新設がなかったが、世界的なエネルギー需要の伸びや原油価格の高騰、地球環境問題への対応などの観点から、ここ数年、新設再開の動きが出てきており、多くの国で新規の原子力発電所の建設に向けた政策の転換が見られる。
- ・原子力発電を既に導入している国々、特に、アメリカ・ロシア・中国・インド等では、大幅な増設が計画・構想されている。さらに、東南アジア、中東においても原子力発電の新規導入を計画している国が多くあり、アメリカ・フランス・ロシアなどと原子力協力協定を締結し、原子力発電所の建設・導入に向けた動きを活発化させている。
- ・2008年12月末現在、世界では30か国において436基（設備容量：約3億7,000万kW）の原子力発電所が稼働しており、世界全体の電力供給量の約15%を占めている。今後は、27か国で151基（設備容量：約1億5,000万kW）の原子力発電所の建設が予定されており、このうち6割はアジア諸国で計画されている。なお、IAEA（国際原子力機関）の発表（2009年9月）では、2030年における世界の原子力発電設備容量は、少なくとも現在より40%増の約5億1,000万kWに達すると予測している。また、極東地域で現在の経済成長が継続し、温室効果ガス削減に対する各国の政策が強化されると仮定した場合、設備容量は現在の約2倍（約8億1,000万kW）に達すると予測している。
- ・日本においては、現在、15基（2,022万kW）の原子力発電所の建設が計画されている。（2009年度電力供給計画）

- <ドイツ>**
 - ・02年4月、既存の原子力発電所の全廃、新規の原子力発電所の建設・操業の禁止を盛り込んだ改正原子力法が施行。
 - ・09年9月の総選挙に伴う新連立政権の樹立により、原子力発電所全廃の見直し（運転延長）が予想される。
- <イギリス>**
 - ・07年5月、既存の原子力発電所のリプレースの必要性に言及した新エネルギー政策を発表。
 - ・08年1月には、エネルギー安全保障、気候変動対策の観点から、新規の原子力発電所の建設推進を発表している。
- <スウェーデン>**
 - ・80年6月の国民投票の結果を受け、既存の原子力発電所全廃の国民決議がなされたが、実際は運転中の発電所の運転寿命の延長（25年から40～60年へ）、出力増大工事が実施されている。
 - ・09年2月、与党は脱原子力政策の撤廃や原子炉のリプレース、新規建設の容認などの方針を発表。
- <イタリア>**
 - ・87年の国民投票で既存の原子力発電所の廃止、新設凍結を決め、90年に運転中の3基の原子力発電所を閉鎖。
 - ・09年7月、原子力発電の再開を含む法案が国会で可決された。
- <アメリカ>**
 - ・07年5月に長期停止中の原子力発電所の運転を再開。
 - ・現在は、26基の新設プロジェクトについて、NRC（米国原子力規制委員会）で審査中。（09年2月時点）
 - ・現政権においても、原子力発電への継続的なコミットメントを明言している。



- <中国>**
 - ・06年3月、20年までに設備容量を4,000万kWとする計画が国務院にて採択。
 - ・07年4月の国家発展改革委員会による10年に向けたエネルギー発展11次5カ年計画では、重点5大プロジェクトの1つとしてエネルギー基地建設（特に原子力発電基地建設）の加速が挙げられている。
- <インド>**
 - ・08年、米仏露などと2国間の原子力協力協定を締結。
 - ・20年までに設備容量を2,000万kWまで拡大、30年までに25～30基の増設が見込まれている。
- <ベトナム>**
 - ・06年1月、20年までに初号機を運転開始する内容の「原子力長期戦略」を首相が承認。
 - ・09年秋の国会で2地点4基のプレFS報告書を審議予定。
 - ・25年までに1,100万kWの建設を計画している。
- <タイ>**
 - ・07年4月に原子力制度準備計画を策定。20年までに初号機を運転開始する計画であり、現在FSを実施中。
 - ・さらに、21年までに400万kWの運転開始を計画している。
- <アラブ首長国連邦(UAE)>**
 - ・07年4月に原子力平和利用の開発方針をとりまとめ、17年までに初号機を運転開始する計画を公表している。
 - ・08年以降、米仏と原子力協力協定を締結。